

相対的はく奪論の経験的妥当性をめぐって*

太郎丸 博†

20/September/2009

1 浜田 (2007) の位置づけ

浜田 (2007) は、**相対的はく奪感**の生じるメカニズムを、実際の不平等が生じるメカニズムとの関係で論じた本であり、Berger-高坂の**フォーマル・セオリー** (高坂 2000) の理念に忠実にしたがった研究である。

相対的はく奪感の研究は、日本でいえば社会意識論の一種ということになるだろうが、日本では盛んではない。国立情報学研究所論文情報ナビゲータ Cinii で「相対的剥奪」をキーワードに検索するとたった 8 件しかヒットしないが、Sociological Abstracts で検索すると、タイトルに“relative deprivation”を含むピア・レビュー誌掲載論文だけでも 98 件ヒットする (2009 年 9 月 11 日現在)。日本の社会意識論 (以下意識論と省略) *¹ の場合、「世論」研究のような側面が強く、社会心理学的な色合いが強い相対的はく奪論はテーマになりにくいのかもかもしれない。

しかし、相対的はく奪は、とうぜん満足度や政治意識、不公平感のような意識論が好む概念とも密接に関係する重要な概念である。全般に意識論は記述に偏りがちで、体系的な理論を欠いている。このような状況に一石を投じたのが、浜田 (2007) であり、その価値はすこぶる高い *²。本書をベースラインとしながら、経験的な研究と理論的な研究の対話と発展が進むことが期待される。

2 書評の方針

本書は、大きくわければ、4 つのパートに分かれているが、この書評では、 δ 区間モデルにも少しふれるが、最初の Boudon-Kosaka モデル (Kosaka 1986) の拡張 (Boudon-Kosaka-浜田モデル、または単に浜田モデルと呼んでおく) に関する議論に焦点をしばって (それも特に 1 章を中心に) 論じる。

本書の 1~3 章は、Boudon-Kosaka モデル (Kosaka 1986) の拡張であり、4 章は δ 区間モデルと呼ばれる、Boudon-Kosaka モデルとは異なる相対的はく奪モデルである。5 章はジニ係数の分割法、最後の 6 章では、数理社会学の課題について論じられている。それゆえ、実質的な議論の中心は 1~3 章であり、その議論の中核部分は、1 章でおおむね出尽くしている。4~6 章も Boudon-Kosaka モデルの拡張に取り組む中で得られた副産物と思えるので、1 章を中心に論じるのは、おかしなことではあるまい。

2.1 経験的妥当性にフォーカス

さらにこの書評では、1~3 章の浜田モデルのデリベーションがどの程度経験的に妥当なのか検討していく。

* 本論は、浜田宏 (2007) の書評部会 (第 48 回数理社会学学会大会@北星学園大学) のためのワーキング・ペーパーである。著者に無断での引用、参照、転載など一切禁止。

† 京都大学 tarohmaru.h@hs2.ecs.kyoto-u.ac.jp

*¹ 英語圏では、そもそも社会意識論という用語をあまり使わない。

*² 高坂健次 (2000) と数土直紀 (2009) は意識に関する体系的理論の展開であるが、いわゆる社会意識論の研究者からはこういった「理論」があらわれないのは、残念である。

1. SSM2005 のデータ
2. *The American Soldier* のデータと、

にどの程度、あてはまっているかを検討する。また、いくつかの先行研究の分析結果との整合性についても触れるつもりである。

このような方針をとるのには理由がある。数理モデルの評価には、大別して以下の3つの基準があるように思う。

1. ミクロ・マクロ・リンクしているモデルがよいモデルである。
2. 一貫性のあるモデル（共通の公理を多く含むモデル群）でさまざまな現象を記述/説明するモデル（群）がよいモデルである。
3. デリベーションが経験的な現実によくあてはまっているモデルがよいモデルである。

こういった基準は多くの数理社会学者が異口同音に述べてきたことなので^{*3}、詳述しない。1番目と2番目の基準からみれば、浜田のモデルはすこぶるすぐれている。ミクロレベルの行為選択と準拠集団選択の公理が明示され、そこからマクロレベルの相対的はく奪率が演繹的に導出されており、フォーマル・セオリーのお手本のような研究である。また1章では、Boudon-Kosaka モデルを、はく奪感の強弱を表現できるように拡張し、2章では、Boudon-Kosaka モデルの「投資ゲーム」を繰り返すことで、所得の対数正規分布が生じることを論証し、3章では、対数正規分布下での相対的はく奪感について論じている。つまり、各章のモデルがすべて Boudon-Kosaka モデルの基本公理を共有しているという点で、高い一貫性を実現しているのである。

ところが、3番目の経験的な妥当性については、4章で若干ふれてあるだけで、ほとんど論じられていない。どんなにエレガントで体系的なモデルであっても、反証不可能であったり、モデルからの経験的予測がデータと一致しなければ、その価値は著しく低くなってしまう。経験的妥当性の重要性については、社会学者の間にもかなりの温度差があるように思えるが、それを頭から否定するような議論はほとんど存在しないと思う^{*4}。

2.2 相対的はく奪研究の大きな流れ（自信なし）

もう一つ気になるのは、1節でも論じたように、相対的はく奪については、英語でたくさんの論文が書かれているが、浜田（2007）もあまりこれらの研究を参照していないということである。英語論文の大半はデータ分析であろうから、これらの経験的研究の蓄積と浜田の議論のあいだにどの程度の整合性があるのかは、重要な問題であろう。

Sociological Abstracts の検索結果を概観した印象からは、相対的はく奪研究では、3つの大きな流れがあるように思える。

応用研究 T. R. Gurr (1969) の社会運動・革命理論によれば、相対的はく奪感の高まりが、革命や社会運動の原因になるという。社会運動の原因として相対的はく奪を持ち出す議論は最近では下火のようであるが、逸脱研究や幸福感 (well-being) の研究では、今でも重要な説明変数として、相対的はく奪（感）が用いられているようである。例えば、J. G. Bernburg et al. (2009); D. C. Feldman & W. H. Turnley (2004)。

貧困研究の流れ 絶対的貧困ではなく、相対的貧困に着目して貧困ラインを引くべきだ、という P. Townsend (1979) の研究はあまりにも有名であるが、ここでは、はく奪感ではなく、客観的はく奪度、が問題にな

^{*3} 例えば以下を参照。A. L. Stinchcombe (1968); 佐藤嘉倫 (1998); P. D. Reynolds (1971,); G. C. Homans (1967=1981); J. Berger et al. (2005); J. Berger & M. Zelditch (1993); G. Jasso (2004)。

^{*4} 「反証不可能でもデータと矛盾していても「おもしろい」議論ならばそれでいいんだ。」という発想は社会学者の地下文化の中では根強いように思えるが、そのような本音が『反社会学講座』（パオロ・マツァリーノ 2007）のような批判を生んでいることは強調しておきたい（太郎丸博（2009）の「はじめに」にも関連議論がほんの少しあり）。

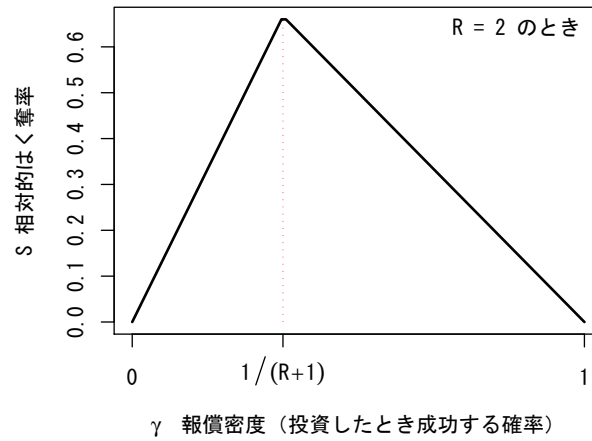


図1 Boudon-Kosaka モデルから導出される報償密度と相対的はく奪率の関係

る。すなわち、個人の主観的認知よりも、相対的な貧困の程度が問題になる。この種の流れは、社会政策論を中心に現在でも議論が続けられているようである。

社会心理学 アイデンティティとの関係や満足度、幸福感など関連する態度や心理変数との関連が研究されているようである。

浜田 (2007) は、この3類型の中にはうまくおさまらない感じがする。社会的なコンテキストの中での相対的はく奪感を検討しているという点では、最初の応用研究に近いが、応用研究では非常に具体的な状況での経験的な研究がほとんどのようで、浜田 (2007) のようにフォーマル・セオリーを組み上げようという研究はまれである。そういう意味でも浜田の研究は貴重である。

しかし、いずれにせよ、こういった相対的はく奪研究を参照することで、浜田は自分の作ったモデルに説得力を与えたり、さらにリファインすることは可能だったはずで、それがなされていないのは、返す返すも残念な点である。

3 データの分析結果からの疑問

それでは、ほんの少しの先行研究と、SSM2005 のデータの検討から私が感じた若干の疑問を述べていこう。

3.1 報償密度と相対的はく奪率の関係は逆V字型か？

Boudon-Kosaka モデルでも、浜田モデルでも報償密度(成功の確率) γ が上がると、はく奪感を感じる者の割合 S がいったん高まり、さらに報償密度が上がると、 S は減少に転じる、というデリベーションが得られている(図1を参照)。このような事実が本当にあるのかが疑わしいのである。理論上、確かに成功を欲して投資する人の数が増えるスピードが、成功する人の割合 γ が増えるスピードを超えていけば、相対的はく奪を感じる人が γ に比例して上昇することはありうるはずである。

しかしながら、実際のデータを見る限りでは、そのような現象が生じるという証拠はあまりないように思える。確かに S. A. Stouffer et al. (1949) では、昇進確率の高い航空隊の兵士のほうが、昇進確率の低い憲兵隊の兵士よりも昇進のチャンスが低いと答える傾向が述べられている(図2参照)。Stouffer たちは、このような回答傾向の原因を相対的はく奪感に求めているわけであるが、実際にアンケートで調べられているのは、相対的はく奪感そのものではなく、

Do you think a soldier with ability has a good chance of promotion in the Army?

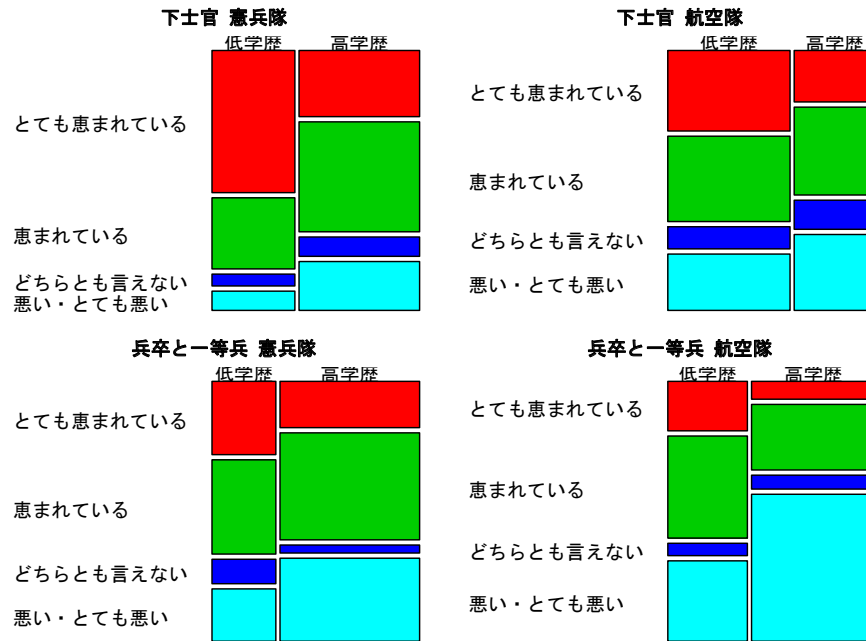


図2 アメリカ兵の昇進機会に関する意見（1944年）のモザイクプロット（学歴、部隊、階級別）

Stouffer et al. (1949: p.253) の Chart IX をもとに作成。

という質問に対する答えである。それゆえ、自分自身がはく奪されているとか、それに対して怒りを感じているとは限らないのである。現代の心理測定論から考えれば、複数の指標を使って意識を測定するのが標準的な手続きであり、このようなデータをもとに果たして、昇進の機会のある航空兵のほうが相対的にはく奪感を感じるものが多いと言ってしまってもいいのだろうか。

ちなみに、相対的にはく奪感の標準的な測定法がどうなっているのか私はよく知らないが、例えば Feldman & Turnley (2004) では、J. Olson et al. (1995) の以下の三つのリッカート尺度（5 択）を単純加算して用いている。

1. 一般的にいて、私は今よりもっとよい労働条件 (job situation) を欲している。
2. 一般的にいて、私は今よりもっとよい労働条件ではたらくべきだ (ought to)。
3. 一般的にいて、私は今の労働条件に腹を立てている (angry or upset)。

ざっと見たいいくつかの論文のサマリーを総合すると、期待の水準が高いと満足度は下がるし、準拠集団の状況が期待水準に影響を及ぼすことはあるらしい。それは間違いなさそうである。しかし、本当に報償密度（成功の確率）が上がると、はく奪感が高まることあるのだろうか？ 確かに、生活水準が上がったり、政府による弾圧が弱まることで社会運動や革命運動が盛り上がることはあるが、それまでは十分な資源がなくて運動できなかっただけで、状況の改善が相対的にはく奪感を高めるといふ経験的証拠は見当たらない (Tilly 1978; Skocpol 1979)。

一般的には、成功確率が上がれば満足度は高まる（はく奪感は下がる）傾向がある。それは当然で、状況がよくなっているわけであるから、満足度も上がるわけである。図 3, 4 は主観的な昇進見込みの認知と仕事内容、仕事による収入の満足度の関連をモザイクプロットで表したものである。サンプルは SSM2005 ^{*5} の有職者（自営、家族従業者、経営者、内職を除く男女 20～70 歳）であるが、昇進の見込みのないものほど、不満感が高まる傾向がある。この傾向は関連しそうな諸変数をコントロールしても同様である。表 1 は、上記の仕

^{*5} SSM2005 のサンプルの特徴と調査の詳細については、2005 年社会階層と社会移動調査研究会編 (2007); 前田忠彦 (2008); 三隅一人・三輪哲 (2008) を参照せよ。

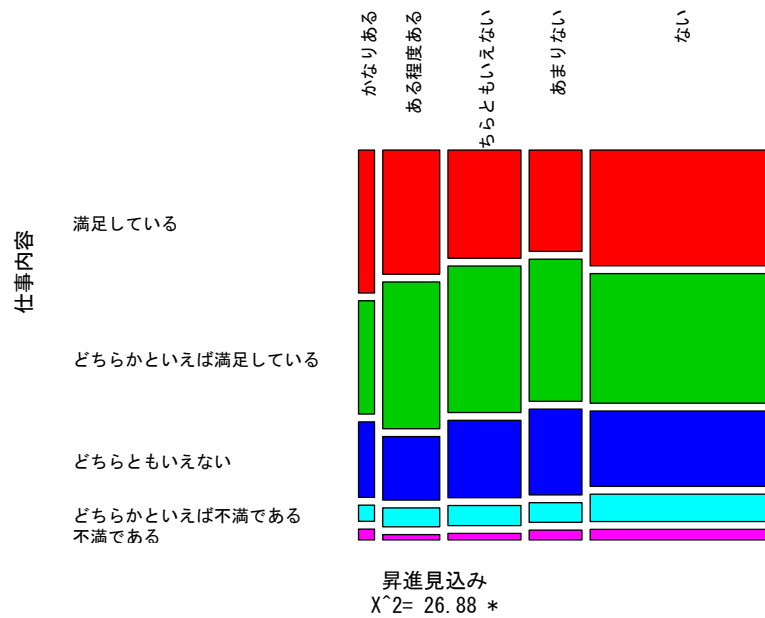


図3 昇進見込みと仕事内容の満足度の関係

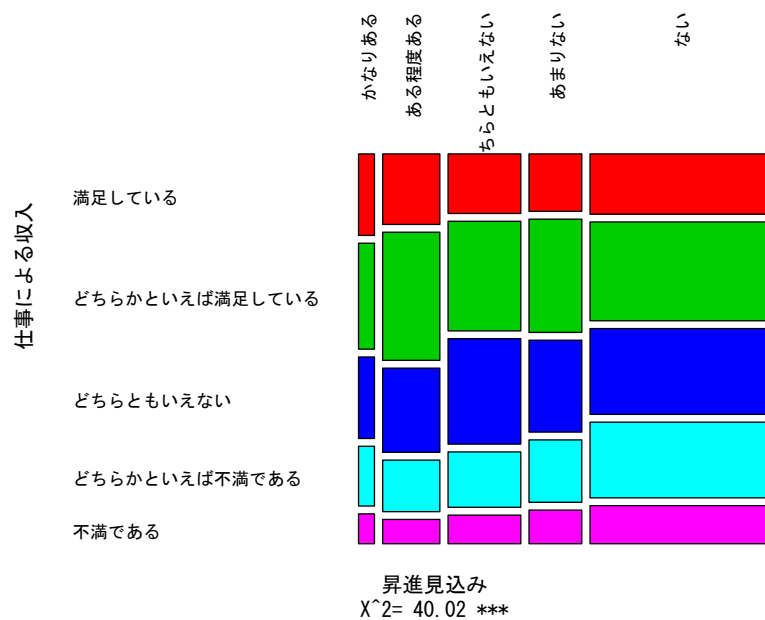


図4 昇進見込みと仕事による収入の満足度の関係

仕事内容満足度と仕事による収入の満足度を従属変数として重回帰分析した結果であるが、昇進の主観的見込みは、線形に満足度を高めているだけである。最下層で働いている人たちは、昇進の見込みはほとんど0であるから、Boudon-Kosaka-浜田モデルが正しければ、利益率 R がどんな値をとるにせよ、昇進見込みは、少なくとも最初のうち（昇進見込みが低いうち）はむしろ満足度を下げる効果を持つはずだが、全くそうなっていない。これは Boudon-Kosaka-浜田モデルにとって不都合な事実であるように思える。

3.2 δ 区間モデルについて

δ 区間モデルからは、おおざっぱに言えば個人所得がモードよりも上の場合に相対的にはく奪を感じ、下の場合には感じないことが予測される。果たしてそうになっているのだろうか。表1では、収入はプラスの線形の効

表 1 収入満足度と内容満足度の回帰分析

	内容満足 1	内容満足 2	内容満足 3	収入満足 1	収入満足 2	収入満足 3
(Intercept)	2.979*** (0.082)	2.906*** (0.084)	2.907*** (0.085)	2.371*** (0.098)	2.277*** (0.101)	2.274*** (0.102)
男性ダミー	-0.283*** (0.053)	-0.316*** (0.053)	-0.316*** (0.053)	-0.470*** (0.063)	-0.513*** (0.064)	-0.513*** (0.064)
年齢 /10	0.086*** (0.022)	0.121*** (0.023)	0.121*** (0.024)	0.062* (0.026)	0.107*** (0.028)	0.107*** (0.028)
(年齢 /10) ²	0.049** (0.015)	0.050** (0.015)	0.050** (0.015)	0.078*** (0.019)	0.079*** (0.019)	0.080*** (0.019)
高校 (中学が基準)	-0.038 (0.072)	-0.044 (0.072)	-0.044 (0.072)	-0.011 (0.087)	-0.019 (0.087)	-0.019 (0.087)
短大・高専	0.029 (0.102)	0.012 (0.102)	0.012 (0.102)	0.158 (0.122)	0.137 (0.122)	0.137 (0.122)
大学	0.161 (0.089)	0.129 (0.089)	0.130 (0.089)	0.161 (0.107)	0.120 (0.107)	0.120 (0.107)
死別 (既婚が基準)	0.169 (0.131)	0.146 (0.131)	0.146 (0.131)	0.005 (0.157)	-0.024 (0.157)	-0.025 (0.157)
未婚	-0.020 (0.063)	0.002 (0.063)	0.002 (0.063)	0.044 (0.076)	0.072 (0.076)	0.072 (0.076)
離別	-0.251** (0.093)	-0.243** (0.093)	-0.243** (0.093)	-0.335** (0.112)	-0.325** (0.112)	-0.325** (0.112)
非正規雇用ダミー	-0.028 (0.055)	0.006 (0.056)	0.005 (0.056)	0.043 (0.066)	0.085 (0.067)	0.086 (0.067)
職業威信スコア /10	0.036 (0.030)	0.034 (0.030)	0.034 (0.030)	0.033 (0.036)	0.030 (0.036)	0.030 (0.036)
収入 (100 万円)	0.037** (0.012)	0.033** (0.012)	0.033** (0.012)	0.104*** (0.014)	0.099*** (0.014)	0.099*** (0.014)
昇進見込み		0.077*** (0.020)	0.073 (0.055)		0.098*** (0.024)	0.108 (0.066)
昇進見込み ²			0.001 (0.016)			-0.003 (0.019)
adj. R-squared	0.035	0.041	0.040	0.055	0.061	0.061
AIC	6539	6526	6528	7391	7376	7378
N	2333	2333	2333	2333	2333	2333

果を持っている。もしも δ 区間モデルが正しいならば、収入の効果はマイナスになるか、あるいは有意でないかであろうが、実際には単純に収入が高いほど満足度は高まる傾向がある。収入の二乗項をモデルに投入しても、モデルの適合度は全く改善しなかった（非表示）。

3.3 準拠集団は同じ戦略をとった人々か？

もう一つ気になることがある。Boudon-Kosaka-浜田モデルでは、準拠集団は、自分と同じ戦略をとった人々である。ある戦略の期待利得と実際に得られた利得の差が相対的はく奪感として感じられるとこのモデルは仮定するが、期待利得とはすなわち、その戦略をとった人々の平均利得だからである。しかし、本当にそうなのだろうか。例えば、S. C. Stanley et al. (1986) は、共働き男性の相対的に仕事満足度が低い理由は、片働き男性 = 自分と違う戦略をとった人と自分を比較して、仕事に十分な時間を割けないことに相対的はく奪感を感じているという。共働きと片働きでは明らかに異なった生活戦略を選んでいるわけだが、同じ戦略をとった人たちではなく、同年代の同性の人々を準拠集団として選択しているわけである。これはデリバーションではなく、公理に対する反証なので反則かもしれないが、Boudon-Kosaka-浜田モデルで気になる点である。

4 The American Soldier を読む

仮に昇進機会の認知が相対的はく奪感の指標として適切であると考えよう。そのとき Stouffer et al. (1949) は、本当に Boudon-Kosaka-浜田モデルを支持する事例とみなせるだろうか。いくつかの分析結果を示そう。

表2 「相対的はく奪感」の順序ロジスティック回帰分析

	β	Std. Error
兵卒と一等兵ダミー	0.78***	0.09
航空隊ダミー	0.77***	0.11
高学歴ダミー	0.70***	0.09
切片—恵まれている	0.06	0.10
切片—どちらとも言えない	1.69***	0.10
切片—悪い・とても悪い	2.11***	0.11

*** $p < .001$

表3 入隊後経過月数別階級割合 (%)

	航空隊			その他の隊		
	1期 18カ月未満	2期 18-30ヶ月	3期 31カ月以上	1期 18カ月未満	2期 18-30ヶ月	3期 31カ月以上
軍曹	10	32	62	6	20	40
伍長	17	29	19	12	26	22
兵卒	73	39	19	82	54	38
計	100	100	100	100	100	100

Stouffer et al. (1949: p.240) の Chart VI より作成。「兵卒」は private と PFC の両方を含む。

4.1 順序ロジスティック回帰分析の結果

まず、前述の「有能な兵士に昇進の機会が与えられていると思いますか。」という質問に対する答えを順序ロジスティック回帰分析してみよう。データは図2である。従属変数は相対的はく奪感である。結果は表2のとおりである。説明変数間の交互作用も検討したが、BICでもAICでも、主効果のみのモデルが最も適合度がよい(非表示)。表2を見ると、下士官よりも一般兵(兵卒と一等兵)、憲兵隊よりも航空隊、低学歴者よりも高学歴者のほうが相対的はく奪感が高い。前述のように憲兵隊は最も昇進率が低い部隊の例として持ち出されており(Stouffer et al. 1949: p.251)、昇進確率の高い航空隊のほうがはく奪感が強いことは、Boudon-Kosaka-浜田モデルを支持する結果である。同様に、高学歴者のほうが昇進率は高いので(Stouffer et al. 1949: p.247-250)、これもBoudon-Kosaka-浜田モデルのデリベーションと適合的である。

それでは、下士官と一般兵ではどちらのほうが昇進確率が高いのだろうか。表3を見ると、航空隊の場合18カ月未満の者のうち73%が兵卒だが、18-30ヶ月のときには39%になっている。クロスセクショナルなデータなので正確なことはわからないが、仮にこの間に死んでしまったり、除隊したり、降格になったりする人がいなければ、 $(73-39)/73=47\%$ の兵卒がこの間に昇進した計算になる^{*6}。同様の計算をすべてのカテゴリについて計算すると、表4のようになる。兵卒から伍長への昇進率は3割から5割程度だが、伍長から軍曹への昇進率は8割から13割(当該期間の間に兵卒から軍曹まで昇進する者がいるため、期初の伍長数以上に軍曹の数が増えている)であり、明らかに伍長のほうが昇進率が高い。しかし、軍曹が少尉のような士官にどの程度昇進できるのかはわからない。

以上のような昇進率は、Boudon-Kosaka-浜田モデルとはあまり適合的ではない。兵卒のほうがはく奪率が

*6 厳密な計算はイベント・ヒストリー型のデータがないのでできない。

表 4 昇進率推定値

	航空隊		その他の隊	
	1 期から 2 期の間	2 期から 3 期の間	1 期から 2 期の間	2 期から 3 期の間
伍長から軍曹へ	1.29	1.03	1.17	0.77
兵卒から伍長へ	0.47	0.51	0.34	0.30

表 3 より推定。伍長から軍曹へは、軍曹増加数 ÷ 期初の伍長数。兵卒から伍長へは兵卒減少数 ÷ 期初の兵卒数

高いので、兵卒のほうが下士官よりも昇進率が高いと予測される。しかし、少なくとも伍長は兵卒よりも昇進率が高いのである。ただし、これは Boudon-Kosaka-浜田モデルの反証にはなっていない。なぜなら軍曹の昇進率が著しく低い可能性もあるからである。

問題はもう一つあって、Boudon-Kosaka-浜田モデルでは、昇進した人はすべて満足しているはずなので、そう考えれば、兵卒よりも下士官のほうが満足度が高いことは説明がつく。しかし、下士官に昇進した後も昇進ゲームは続いているので、下士官に昇進したことに満足を感じるのか、それとも士官に昇進できないことに不満を感じるのか、という問題が生じる。

4.2 昇進意欲

次に昇進意欲を見てみよう。Boudon-Kosaka-浜田モデルでは、客観的な昇進確率が上がるにしたがって、投資ゲームで高いコストを払って投資する、つまりこの場合は昇進のために何らかのコストを払って努力することが仮定されている。逆に昇進確率が低ければ、昇進をあきらめて投資をやめてしまう。だとすれば、昇進確率の高いグループ、あるいは相対的はく奪率が高いグループで、昇進意欲が高いことが予測される。図 5 を見ると、高学歴者のほうが、そして下士官よりも兵卒のほうが「士官になりたい」と答える比率が高い。しかし、航空隊とその他の部隊では差は見られない。士官になることを希望するかどうかを被説明変数としてロジスティック回帰分析を行った結果が表 5 である。モデル 1 を見ると、学歴が高いほど昇進希望者の割合が高く、Boudon-Kosaka-浜田モデルからの予測通りである。航空隊とその他の部隊ではわずかながら ($\exp(0.210) = 1.2$ 倍)、航空隊のほうが昇進希望者が多くなる。これも予測通りである。兵卒の効果はやや複雑で、表 5 のモデル 2 を見ると、大卒の場合だけ兵卒のほうが下士官よりも昇進希望者が多くなる。これが Boudon-Kosaka-浜田モデルの予測にあうかどうかははっきりわからない。前述のように、下士官のほうが昇進率が高いとすれば、下士官のほうが昇進希望率も高く、相対的はく奪率も高いはずだが、実際は兵卒のほうが昇進希望率も相対的はく奪率も高い。ただし、前述のように交互作用効果があり、それほどはっきりした結果とは言えない。

5 まとめ

これまでの分析結果をまとめると、SSM2005 は、Boudon-Kosaka-浜田モデルの反証となっており、*The American Soldier* は、指標の疑わしさを除けば、概ね Boudon-Kosaka-浜田モデルを支持している。このように Boudon-Kosaka-浜田モデルは、必ずしもデータへの適合度がよいわけではない。しかし、データ分析をするための基本的な参照枠組みとしてたいへんよく機能している。私自身、分析しながらデータの背後にあるメカニズムに思いをはせることは楽しい作業だった。私の分析は付け焼刃にすぎないのでどこまで信用できるのか疑わしいが、本書を出発点として社会心理学や社会意識論の専門家の真剣な分析と理論構築さえなされれば、相対的はく奪論の発展が期待できると思われる。そういう意味で本書は貴重な数理社会学の到達点となろう。

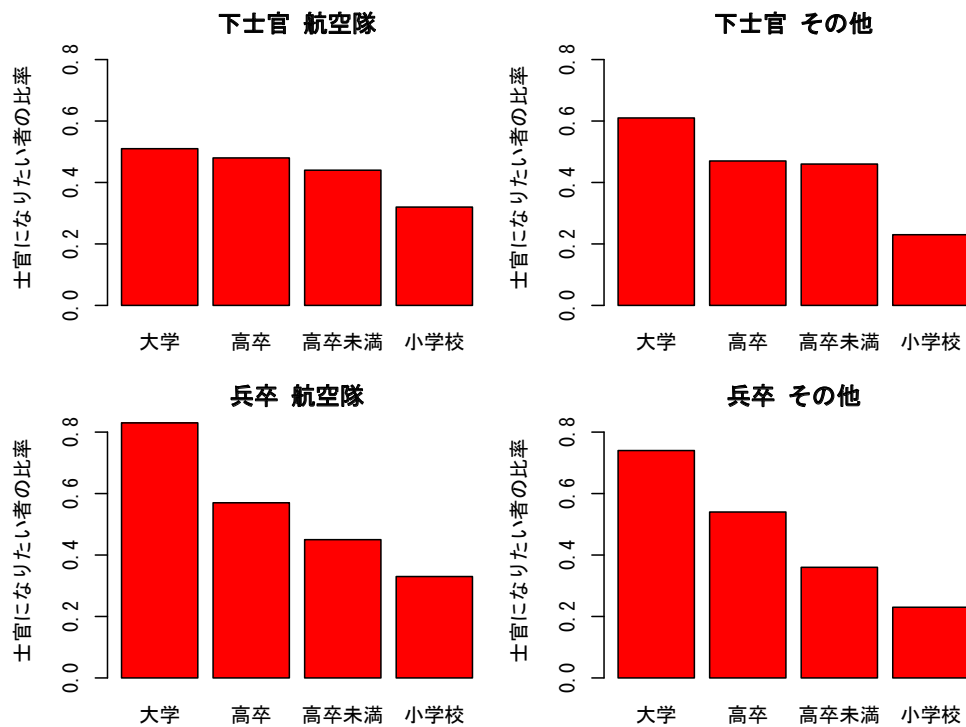


図5 学歴、部隊、階級別の士官になりたい者の比率

Stouffer et al. (1949: p.246) の Table 5 より作成

【文献】

- 2005年社会階層と社会移動調査研究会編, 2007, 『2005年SSM日本調査コードブック』2005年社会階層と社会移動調査研究会.
- Berger, J., D. Willer, & M. Zelditch, 2005, "Theory Programs and Theoretical Problems," *Sociological Theory*, 23(2): 127-55.
- Berger, J. & M. Zelditch, 1993, "Orienting Strategies and Theory Growth," J. Berger & M. Zelditch eds., *Theoretical Research Programs: Studies in the Growth of Theory*, Stanford University Press, 3-19.
- Bernburg, J. G., T. Thorlindsson, & I. D. Sigfusdottir, 2009, "Relative Deprivation and Adolescent Outcomes in Iceland: A Multilevel Test," *Social Forces*, 87(3): 1223-50.
- Feldman, D. C. & W. H. Turnley, 2004, "Contingent Employment in Academic Careers: Relative Deprivation among Adjunct Faculty," *Journal of Vocational Behavior*, 64(2): 284-307.
- Gurr, T. R., 1969, *Why Men Rebel*, Princeton University Press.
- 浜田宏, 2007, 『格差のメカニズム: 数理社会学的アプローチ』勁草書房.
- Homans, G. C., 1967, *The Nature of Social Science*, Harcourt. (= 1981, 橋本茂訳『社会科学の性質』誠信書房.)
- Jasso, G., 2004, "The Tripartite Structure of Social Science Analysis," *Sociological Theory*, 22(3): 401-31.
- Kosaka, K., 1986, "A Model of Relative Deprivation," *Journal of Mathematical Sociology*, 12(1): 35-48.
- 高坂健次, 2000, 『社会学におけるフォーマル・セオリー — 階層イメージに関するFKモデル』ハーベスト社.
- 前田忠彦, 2008, 「SSM2005国内調査の標本設計と調査精度に関する検討」三輪哲・小林大祐編『2005年SSM調査シリーズ1 2005年SSM日本調査の基礎分析—構造・趨勢・方法—』2005年SSM調査研究会, 1-15.

表 5 士官への昇進希望のロジスティック回帰分析

	モデル 1	モデル 2
(Intercept)	-1.291*** (0.085)	-1.125*** (0.135)
大学 (小学校が基準カテゴリ)	1.922*** (0.105)	1.310*** (0.186)
高卒	1.181*** (0.083)	0.922*** (0.160)
高卒未満	0.704*** (0.083)	0.875*** (0.172)
兵卒ダミー	0.185** (0.069)	-0.022 (0.149)
航空隊ダミー	0.210** (0.069)	0.216** (0.069)
大学 × 兵卒		0.972*** (0.229)
高卒 × 兵卒		0.355 (0.187)
高卒未満 × 兵卒		-0.261 (0.197)
Nagelkerke R^2	0.125	0.134
Deviance	5989	5952
AIC	6001	5970
BIC	6039	6029
N	4725	4725

*** $p < .001$, ** $p < .01$

パオロ・マツァリーノ, 2007, 『反社会学講座』ちくま文庫.

三隅一人・三輪哲, 2008, 「2005年SSM日本調査の欠票・回収状況の分析」三輪哲・小林大祐編『2005年SSM調査シリーズ1 2005年SSM日本調査の基礎分析——構造・趨勢・方法——』2005年SSM調査研究会, 17-29.

Olson, J., N. Roesesc, J. Meen, & D. Robertson, 1995, "The Preconditions and Consequences of Relative Deprivation: Two Field Studies 1," *Journal of Applied Social Psychology*, 25(11): 944-64.

Reynolds, P. D., 1971,, *A Primer in Theory Construction*, Boston: Allyn and Bacon.

佐藤嘉倫, 1998, 「合理的選択理論批判の論理構造とその問題点」『社会学評論』49(2): 188-205.

Skocpol, T., 1979, *State and Social Revolution*, New York: Cambridge University Press.

Stanley, S. C., J. G. Hunt, & L. L. Hunt, 1986, "The Relative Deprivation of Husbands in Dual-Earner Households," *Journal of Family Issues*, 7(1): 3-20.

Stinchcombe, A. L., 1968, *Constructing Social Theories*, Chicago: University of Chicago Press.

Stouffer, S. A., E. A. Suchman, L. C. DeVinney, S. A. Star, & R. M. Williams, 1949, *American Soldier vol.1: Adjustment During Army Life*, Princeton University Press.

数土直紀, 2009, 『階層意識のダイナミクス - なぜ、それは現実からずれるのか』勁草書房.

太郎丸博, 2009, 『若年非正規雇用の社会学』大阪大学出版会.

Tilly, C., 1978, *From Mobilization to Revolution*, Random House.

Townsend, P., 1979, *Poverty in the United Kingdom: a survey of household resources and standards of living*, Penguin Books Ltd.